



棲真寺周辺整備事業

「アジア地方都市 国際空港サミット」を

荒井 静彦 議員

問：都市間競争を勝ち抜くためにも、市のイメージと知名度は、大切な要素だと思う。

本市は、年間319万人もの利用者がある広島空港の十分な利活用をしていない。

本市のイメージと知名度のアップ、そして来訪者の増加をめざし、国際路線を持つ空港のある、アジアの都市との交流会と会議、つまり「アジア地方都市国際空港サミット」を、先ずは本市で開催してはどうか。

答：広島空港を利用した取り組みとしては、「空港フォーラム in 三原」などを開催し本市のPRに努めてきた。今後も他都市との横並びの事業ではなく、独創的な施策を実施したい。

サミットの開催は話題性があり、市民レベルでの交流の促進も期待できるが、単発的な取り組みとして終わるといった恐れも

あるので、将来市民レベルでの交流がある程度促進された時点で、県あるいは近隣市町を含めて検討すべきテーマだと考える。

暫定税率廃止と 予算編成について

池田 元 議員

問：新政権は、暫定税率を廃止する方針であり、約2兆5千億円の税収減と言われている。

①暫定税率（道路特定財源）が廃止された場合、財源の補填対応及び平成22年度の地方財政計画は既に示されているのか。

②新市建設計画の道路整備への対応と、後期5ヵ年計画には廃止が想定されているか。

③県の道路整備計画2008について、暫定税率が廃止された場合の対応は、どのように協議するのか。

答：①暫定税率が廃止された場合、本市への影響額は約3億2千万円の減収となる。その財源の補填は、国に要望していきたいと

考える。地方財政計画は現時点で示されていない。

②後期5ヵ年計画は暫定税率の廃止を想定していない。各事業の重要度、優先度を総合的に判断し検討する必要がある。

③財政の健全化、道路特定財源の見直し等道路事業を取り巻く環境変化を踏まえたものになっている。22年度に計画の見直しが予定されているので県と十分協議をする。

繰越事業について

池田 元 議員

問：平成20年度繰越事業のうち21年12月を完成予定としている事業（16事業、約32億6千7百万円）の進捗状況は。

答：16事業は12月完成の予定で鋭意事業推進に努めてきたが、現時点で8事業、4億1千3百万円が遅延している。

その主なものは、「西小学校建設に伴う設計委託業務」「鷺

浦小学校、幼稚園の校舎、園舎の整備事業」が、1月末に完成見込みで、「棲真寺周辺整備事業」「林道須波竜王線整備事業」「街路事業古城通糸崎線1、同円一皆実線」については、3月末までには完成をめざしたい。

長期不況下の行政課題について

七川 義明 議員

問：政府のデフレ宣言もあり、雇用や生活不安が増大している。

今日の経済・政治局面を直視し、本市の現状を克服するため、景気対策として、公共事業をどのように実行するのか問う。

①公共事業の最大限予算化。②生活関連事業の優先。③多数の小規模事業を。④地元業者の優先。⑤商業振興策として、帝人通り商店街に街路照明を早急に設置。

答：デフレスパイラルの気配から、さらに景気後退が懸念されるなか、景気回復の兆しはなく、厳

しい状況にある。

限られた財源を「選択と集中」の下、効率的、有効的に投入することが重要と考えており、公共事業については、①対前年度比90%をシーリング枠としたい。②市民生活に密着した事業を優先する。③地域性を考慮して発注する。④引き続き地元業者を優先し発注する。⑤帝人通り街路照明については、国道2号交差点から南側は来年3月まで6基、北側は平成22年に9基を設置する。

農漁業振興策について

七川 義明 議員

問：沼田川流域における農業用かんがい施策の各頭首工の改修、整備、管理等は多額の費用を要し、受益負担が問題であると考えが見解を求め。

幸崎能地漁港整備が「総合生活環境整備及び水産業の振興」を目的に、豊かなまちづくりをめざしている。この港整備の事

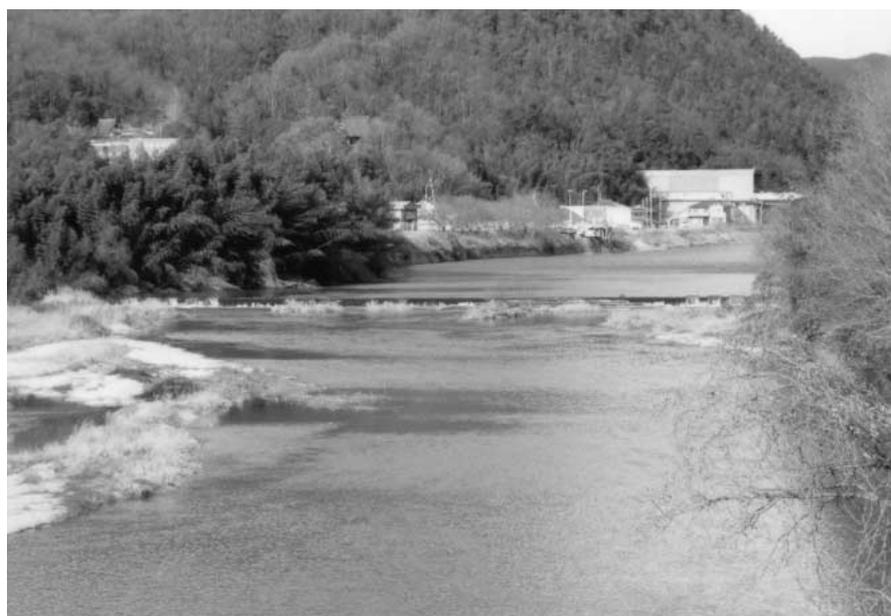
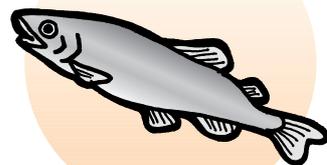
業に「海の駅」を設置することはできないか。

また沼田川のアユを「三原市特産育成事業」として、振興を図るべきと考えるが見解を問う。

答：沼田川流域かんがい用頭首工の片山頭首工は、協定書を締結しており、樋門管理は市が行い、大規模な修繕が生じた時は、県と協議の上決定することになっている。受益者負担を10%とし、同意を得て実施している。

幸崎漁港整備の有効活用の「海の駅」については、漁協と協議し、水産業の振興を総合的に検討する。

沼田川「アユの特産化」は本郷沼田川漁協と連携し、先進地を調査し可能性について検討する。



とうしゅこう
片山頭首工